

2018年1月10日

## 高額紙幣の廃止

### I. はじめに

2016年11月8日、モディ政権は、その日の深夜零時をもって、それまで通用していた500ルピー（当時、1ルピー＝約1.6円）と1000ルピーの高額紙幣（発行紙幣の86%を占める）は使用禁止にするとの措置を発表した。

高額紙幣廃止措置はブラックマネーの撲滅を目指したものであるが、国民に多大な不便を強いる結果となり、一時的にせよ、インド経済の成長に陰りをもたらす結果ともなった。

### II. 高額紙幣を廃止する目的

高額紙幣廃止の狙いは、不正資金の根絶にあるとされている。インドでは課税逃れのための公的な記録に残らない「地下経済」はGDPの2～4割に及んでいる。

高額紙幣の所有者は、不正に富を蓄積した資産家に集中しており、とりわけ不動産取引の場合、その多くは帳簿外の現金取引でされ、また政治献金の場合も、その大部分は記録に残らない現金でなされている。高額紙幣は多くの不正取引に使用され、退蔵された形になっている。そうした点にメスを入れようというのが、高額紙幣廃止という措置であったわけである。

小島眞拓殖大学名誉教授によれば、2016年11月のタイミングで高額紙幣の廃止が実施された理由は2つあるという<sup>1</sup>。

第1に、財サービス税（Goods and Services Tax, GST）導入のための地ならしとして、予め高額紙幣廃止という措置を通じて、少しでも「地下経済」の一掃を図ることができれば、GST導入のインド経済に与える効果はより大きなものになるという期待と思惑が政府側にあったものと思われる。

---

<sup>1</sup>小島眞「GSTの導入とインド経済の展望」、『現代インド・フォーラム 2018年冬季号』所収、日印協会。

第 2 に、インドでは 2017 年 2～3 月に人口 2 億を超えるウッタール・プラデーシュ（UP）州など 5 州で州議会選挙が実施されたが、それに先手を打って選挙戦を有利に進めようとの思惑が作用したためと思われる。

インドの政党の収入は、その多くは出所不明の企業・個人献金が多い。高額紙幣の廃止は、各政党の資金源に大きな打撃を与えることになる。実際、UP 州の州議会選挙では、それまで州政府を牛耳ってきた 2 大地方政党が大きく敗退し、モディ首相率いるインド人民党（BJP）が 403 の全議席の 80% を獲得した。

### III. 高額紙幣廃止の副作用

旧紙幣は、2016 年 12 月 30 日までの期間付きで、銀行に他の法定貨幣に交換してもらえるが、500 ルピーと 2000 ルピーの新紙幣の印刷が大幅に遅れているため、銀行では一定額しか換金してもらえず、大多数の人々は極端な現金不足を強いられ、日常生活において多大な不便を強いられる状況となった。

モディ政権成立後、インド経済は 2014 年度、15 年度はそれぞれ 7.5%、8.0% の成長率を記録し、世界的に注目される高い成長を示していた。

このようにインド経済が好調な成長を遂げている最中、突如として高額紙幣廃止措置が導入されたわけであるが、商取引全体の 8 割が現金決済でなされていた状況下において、最も大きな影響を被ったのが食糧や日用品に係る小売りや流通部門であった。新紙幣の発行が 2017 年 4 月まで十分でなかったこともあり、当然のことながら高額紙幣廃止措置は、モディ政権成立後、それまで好調であったインドの経済成長を減速させる結果となった。

高額紙幣廃止が実施されたのは 16 年 11 月であるが、GDP 成長率は早くも Q2（7－9 月）の 7.5% から Q3（10－12 月）に 7.0% に低下し、さらに Q4（1－3 月）には 6.1%、17 年度 Q1（4－6 月）には 5.7% へと低下し、ようやく Q2（7－9 月）において 6.3% へと若干回復した次第である。

製造業購買担当者景気指数（Manufacturing Purchasing Managers' Index, PMI）とは、製造業購買担当者の景況感を示したもので、指数 50 が景気分岐点とみなされるが、インドの PMI は 2016 年 10 月に 54.4 を記録した後、高額

紙幣廃止の翌月 12 月には 49.6 に低下した。その後は 50 を若干上回るレベルで推移し、2017 年 4~5 月には 52.5 の値を示していたが、GST が導入された 7 月には再び 47.9 まで落ち込んだ。その後、再び 50 のレベルを回復し、さらに 11 月には 52.6% に上昇するまでになった。

小島名誉教授は、このように製造業全体の成長率や PMI の動向からすれば、少なくとも中規模以上の製造業に関する限り、高額紙幣廃止や GST 導入の影響はすでに払拭され、新たな成長過程を迎えているものと思われる、という<sup>2</sup>。

## VI. インド経済のキャッシュレス化に拍車

小島名誉教授によれば、2016 年 11 月の高額紙幣廃止措置の導入は、不正資金の根絶という大義名分に対しては国民の間で一定の支持を得られながらも、現金決済に多大な支障を来したことに伴い、デジタル決済が急増する結果となり、インド経済のキャッシュレス化に拍車を掛けることになった<sup>3</sup>。

インドでは 2008 年にインド決済公社 (National Payments Corporation of India, NPCI) が設立され、すでにインド独自の一連の非現金決済手段が開発され、目覚ましい進化を遂げている。マスターカードや VISA に対抗すべく、2012 年には国産カードとしてルペイ (RuPay) が打ち出され、着実にシェアの拡大を見せている。

高額紙幣廃止後の翌 12 月には、携帯電話を通じて 10 万ルピーを上限として銀行口座間の送金を可能にし、かつ手数料がゼロのアプリとして BHIM (BharatInterface for Money) が打ち出された。それに続いて 2017 年 4 月、たとえ消費者が自らの携帯電話を所有していなくとも、固有識別番号にリンクされた銀行口座を持っているだけで支払いができるという画期的なスマホ用決済アプリが打ち出された。アードールペイ (Aadhaar Pay) と呼ばれる決済用スマホアプリである。

店頭に設置されている指紋スキャナーによって消費者の本人確認がなされた上で、NPCI を経由した口座振替を通じてスマホ上で商店側に支払いを済ませることができる。

---

<sup>2</sup> 小島、前掲書。

<sup>3</sup> 小島、同書。

## VI. まとめ

不正資金の根絶を主目的とした高額紙幣の廃止措置は、同時に、インドの経済成長を一時的に減速させ、また、インド経済のキャッシュレス化を加速させた。